2025年12月23日策定

農業振興計画

◇京都府の農業を未来につなぐ農業生産基盤の確立

JA京都

管内生産地の概要

「南丹管内」

京野菜の主要産地であり、京みず菜・京壬生菜・九条ねぎ・伏見とうがらしの栽培をすすめている。あわせて、丹波くりの中心産地でもある。また、丹波キヌヒカリは3回の特Aを獲得し良食味米の産地でもある。

地　　形　丹波高原地　由良川水系・桂川水系の分水嶺
耕地面積　南丹市2,710ha　京丹波町1,600ha
特　　徴　準高原地で昼夜の寒暖差に恵まれている

「亀岡管内」

農畜産物直売所「たわわ朝霧」への出荷とあわせ、消費地である京都・大阪市内への出荷を拡大するため、多品目における青果物の栽培をすすめている。

地　　形　亀岡盆地　保津川水系
耕地面積　2,740ha
特　　徴　平坦地で朝霧が深い穀倉地帯

「中丹管内」

土地利用型作物である小麦と機械化小豆栽培をすすめている。あわせて、地域特産物の胡瓜・実えんどうの生産拡大と丹波くりの生産をすすめている。また、丹波コシヒカリは1回であるが特Aを獲得し良食味米の産地でもある。

地　　形　丹波山地　由良川水系
耕地面積　福知山市（全域）3,490ha
特　　徴　日本海側気候

「丹後管内」

国営農地を活用した京たんごメロン・京たんご梨とあわせ、加工原料野菜、小菊の生産拡大をすすめている。また、丹後コシヒカリは12回の特Aを獲得し良食味米の産地でもある。

地　　形　日本海に面した地域と丹後山地の内陸
耕地面積　京丹後市4,710ha　宮津市721ha
与謝野町922ha　伊根町254ha
特　　徴　日本海側気候

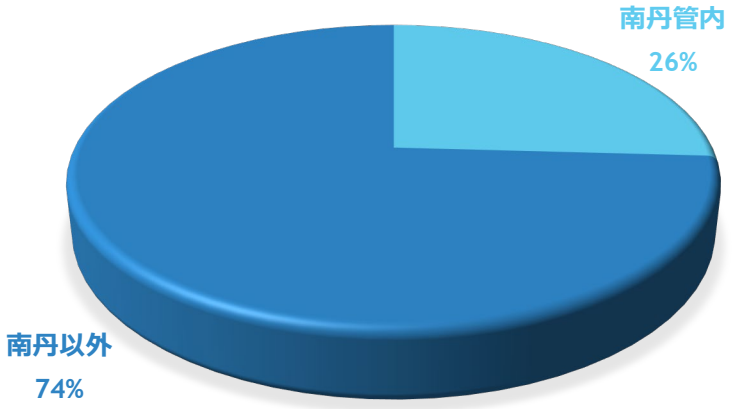
南丹地域の農業産出額

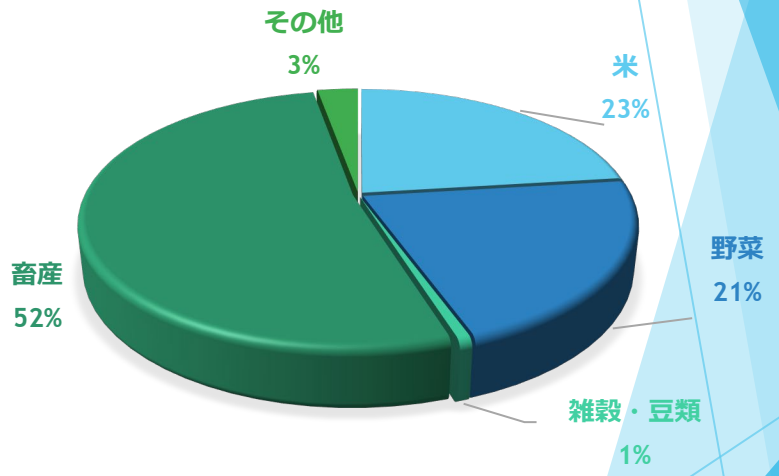
令和５年度京都府農業産出額に占める南丹管内の割合

南丹管内の農業産出額は１９８億円と府全体の２６％
- **〇米の産出額は府全体の２８％**
- **〇野菜の産出額は府全体の１４％**
- **〇雑穀・豆類の産出額は府全体の４３％**
- **〇畜産の産出額は府全体の５９％**
- **〇その他の産出額は府全体の５％**

令和５年度南丹管内農業産出額（１９８億円）の内訳

- **〇米の産出額　４５億円（２３％）**
- **〇野菜の産出額　４２億円（２１％）**
- **〇雑穀・豆類の産出額　１億円（　１％）**
- **〇畜産の産出額　１０３億円（５２％）**
- **〇その他の産出額　６億円（　３％）**





【単位：%】

	20019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）
南丹管内	24.6	25.0	25.6	24.9	25.9
米	27.5	27.1	27.0	26.7	27.9
野菜	14.0	13.8	14.2	14.0	14.2
雑穀・豆類	42.5	51.7	40.0	40.0	43.3
畜産	57.9	57.2	57.5	58.2	59.0
その他	4.7	5.7	4.5	5.0	4.6

【単位：百万円】

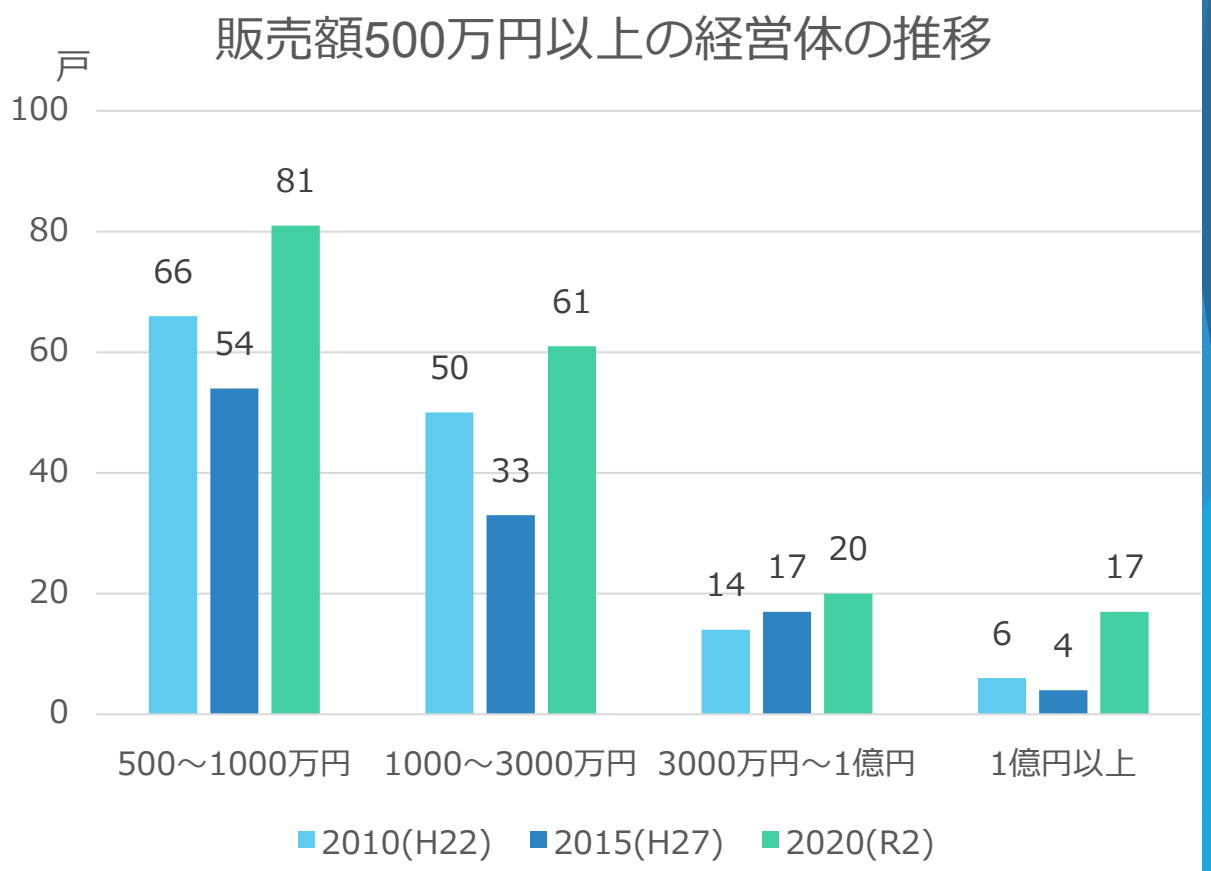
	20019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）
南丹管内	16,380	16,060	16,960	17,390	19,830
米	4,790	4,640	4,080	4,170	4,570
野菜	3,480	3,460	3,530	3,810	4,240
雑穀・豆類	340	310	360	280	130
畜産	7,240	7,150	8,510	8,550	10,320
その他	530	500	480	580	570

南丹地域の販売金額別経営体数

○R2年度の販売金額別経営体数は100万円未満が全体の約80%を占めており、
　1,000万円以上は全体の約3%（98経営体）、１億円以上は0.5%（17経営体）
○過去10年でみると500万円～1億円は増加傾向にあり、1億円以上も増加

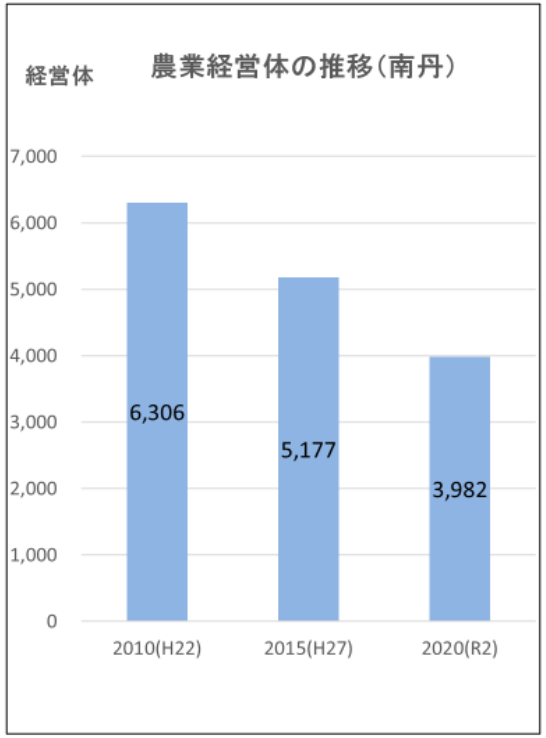
【販売金額別経営体数】（出典：農業センサス）

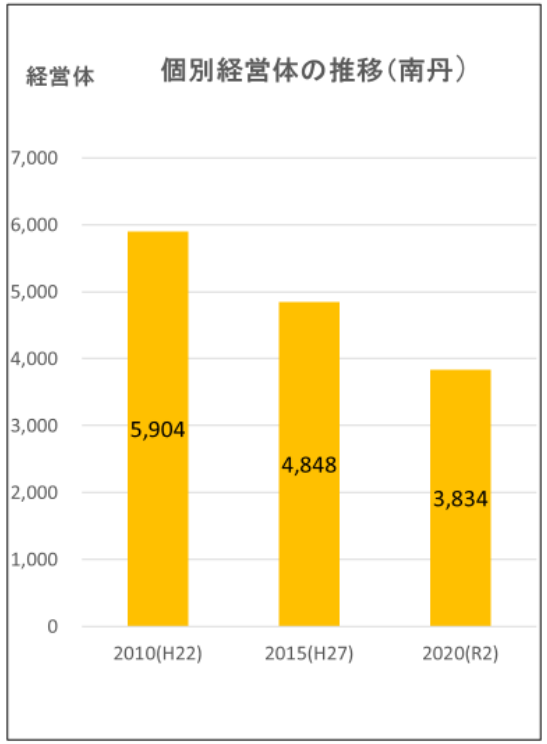
	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)
南丹地域	5,009	4,182	3,357
100万円未満	4,235	3,554	2,644
100～500万円	638	520	534
500～1000万円	66	54	81
1000～3000万円	50	33	61
3000万円～1億円	14	17	20
1億円以上	6	4	17

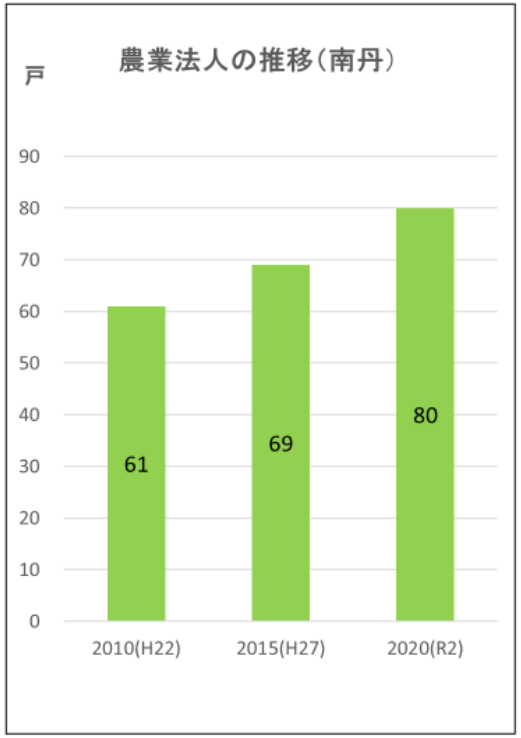


南丹地域の農業経営体

〇農業経営体、個別経営体は減少傾向で推移しているが、農業法人は増加傾向で推移





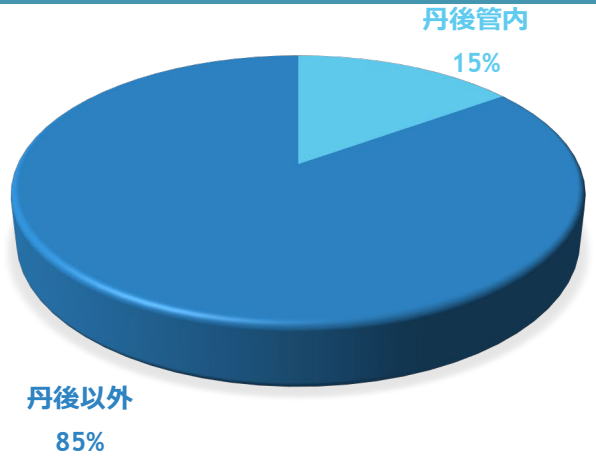


（出典：農業センサス）

丹後地域の農業産出額

令和５年度京都府農業産出額に占める丹後管内の割合

〇丹後管内の農業産出額は１１６億円と府全体の１５％
〇米の産出額は府全体の２５％
〇野菜の産出額は府全体の１７％
〇雑穀・豆類産出額は府全体の２０％
〇お茶の産出額は府全体の５％
〇畜産の産出額は府全体の５％

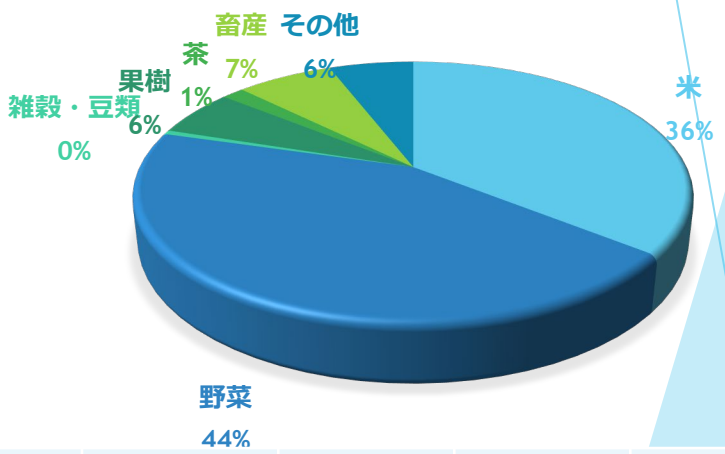


【単位：%】

	20019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）
丹後管内	15.4	15.6	14.9	15.8	15.1
米	24.9	25.5	25.9	26.1	25.1
野菜	14.2	14.1	14.4	16.8	16.9
雑穀・豆類	20.0	18.3	15.6	15.7	20.0
果樹	28.0	30.5	35.8	30.0	30.5
茶	4.9	5.0	5.0	4.7	5.0
畜産	6.0	6.1	5.6	5.3	4.5

令和５年度丹後管内農業産出額（１１６億円）の内訳

〇米の産出額　４１億円（３６％）
〇野菜の産出額　５０億円（４４％）
〇雑穀・豆類の産出額０．６億円（０.５％）
〇果樹の産出額　７億円（　６％）
〇お茶の産出額　２億円（　２％）
〇畜産の産出額　８億円（　７％）
〇その他の産出額　７億円（　３％）



【単位：百万円】

	20019（R1）	2020（R2）	2021（R3）	2022（R4）	2023（R5）
丹後管内	10,250	10,010	9,860	11,020	11,550
米	4,340	4,360	3,910	4,070	4,120
野菜	3,530	3,530	3,570	4,570	5,060
雑穀・豆類	160	110	140	110	60
果樹	560	580	680	600	670
茶	170	130	180	170	180
畜産	750	760	830	780	780
その他	740	540	550	720	680

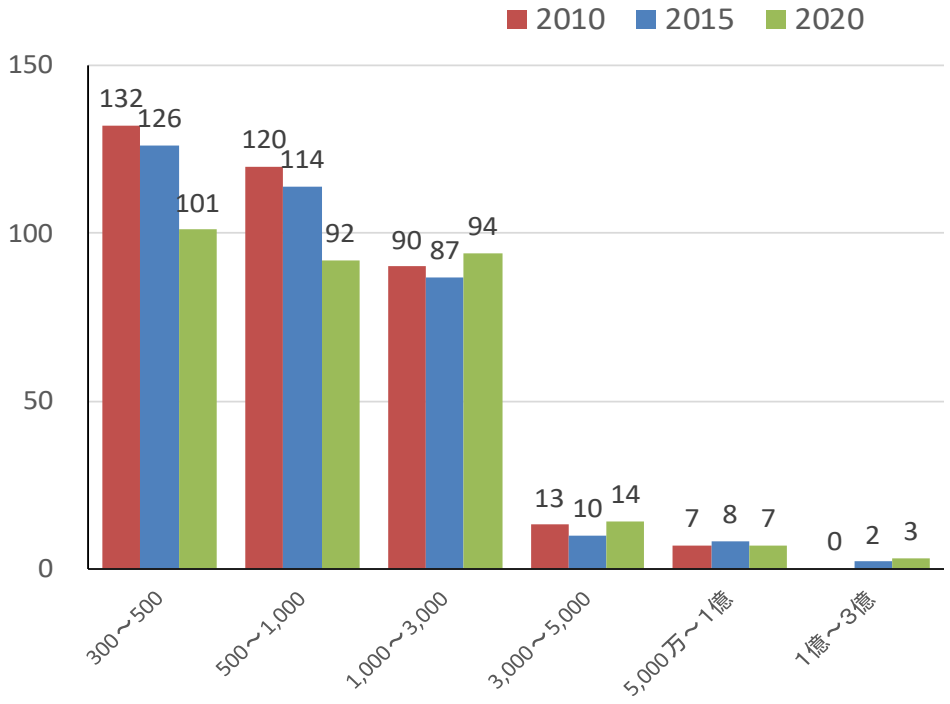
丹後地域の販売金額別経営体数

〇2020年度の販売金額別経営体数は50万円未満が全体の約半数を占めており、1,000万円以上は全体の約6%（118経営体）、1億円以上は0.1%（3経営体）
〇過去10年でみると300～1,000万円は減少傾向にあるが、1,000万円以上は微増、1億円以上は増加

【販売金額別経営体数】（出典：農業センサス）

年度	計	50万円未満	50～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万～1億	1億～3億
2010	3,533	2,073	1,098	132	120	90	13	7	0
2015	2,888	1,689	852	126	114	87	10	8	2
2020	2,034	1,002	721	101	92	94	14	7	3
比率	100.0%	49.3%	35.4%	5.0%	4.5%	4.6%	0.7%	0.3%	0.1%

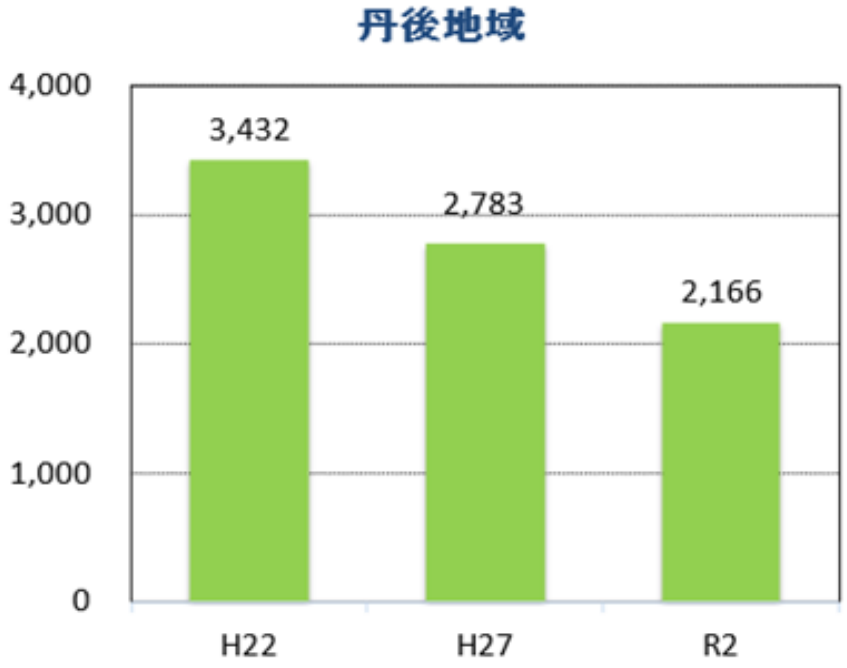
【販売金額300万円以上の経営体の推移】

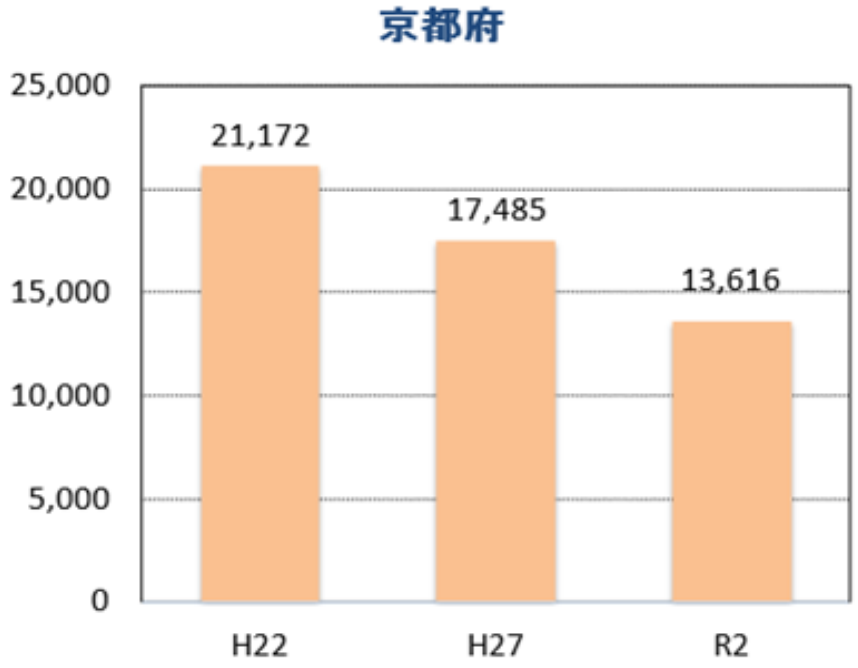


丹後地域の販売農家数

〇販売農家数は過去10年で丹後地域は37%減少（府：36%減少）し、担い手不足が深刻な状況
〇65歳以上の農業者の割合は、丹後地域は76%（府：77%）と高齢化が進展

【販売農家数】（出典：農業センサス（農林水産省））





農業振興方針

＜基本的な考え＞

- 各地域で策定されている「地域計画」との整合性をはかりつつ、生産者部会等を通じて営農指導を展開します。加えて、京都ブランドの強みを活かした安全・安心な農畜産物の生産振興につとめ、多様な担い手とともに持続可能な「儲かる農業」の確立をすすめます。

＜取り組みのすすめ方＞

- 京野菜を中心に地域の気候や土壌に合った品目振興をすすめ、農業生産基盤の拡大による農業者所得の増大を図ります。
- 京都米のさらなる良品質生産による高い市場評価を維持し、生産者からの出荷予約数量の積み上げ拡大と買取販売による有利販売に取り組みます。
- JAグループ京都と一体となり京都ブランドの強化に取り組み、消費者ニーズに沿った特産物の販売につとめます。
- 広域JAとして京都米の需要に応えるため、生産基盤の確立と良品質栽培を各地域の協議会を通じてすすめるとともに、買取販売方式による集荷量拡充をおこない、さらなる契約取引による有利販売の強化に取り組みます。
- 農畜産物直売所「たわわ朝霧」を多様な担い手の販売拠点として位置づけ「儲かる農業」の実践の場となる直売所運営につとめます。
- 農業電子図書館や営農支援システムなどのICT技術を活用した効果的なデジタル営農指導の拡大をはかります。
- 生産資材の高騰対策に行政やメーカーと共に省力技術の普及につとめ、地域営農活動を支援します。
- JAグループ京都と一体となり、有害鳥獣対策や自然災害への課題解決に取り組みます。

＜3か年販売計画＞

（1）受託販売品　　単位：千円

種　類	2025年度	2026年度	2027年度
穀物	275,887	278,000	278,000
野菜類	1,494,868	1,540,000	1,540,000
花き	89,637	95,500	95,500
林産物	54,080	56,500	56,500
果樹	95,750	95,000	95,000
その他	63,700	80,000	80,000
営農部計	2,073,922	2,145,000	2,145,000
農畜産物直売所計	495,000	500,000	505,000
畜産酪農部計	2,660,939	2,608,618	2,612,218
合計	5,229,861	5,253,618	5,262,218

（2）買取販売品　　単位：千円

種　類	2025年度	2026年度	2027年度
米	2,301,266	1,550,070	1,550,070
営農部計	2,301,266	1,550,070	1,550,070
農畜産物直売所計	255,000	255,000	255,000
合計	2,556,266	1,805,070	1,805,070

具体的取り組み

＜京野菜 （全般） ＞

・ブランド京野菜の付加価値を高め、さらなる有利販売に努めます

・JAグループ京都「世界ブランド化プロジェクト」による
京野菜ブランドの強化をはかります

・京都府特産物育成協議会「第3次京都府園芸農業ビジョン」を基本に
重点推進品目の生産振興をすすめます

・地域特産物育成協議会と連携した生産者支援をはかります

＜京野菜 ＞

・京みず菜および京壬生菜の生産量を維持拡大するため、空きハウスの
活用による生産基盤の拡充を図ります

・賀茂なすの生産量拡大に向け、新規産地の確保に取り組みます。

・京夏ずきん・紫ずきんのリレー出荷体系による安定生産と安定出荷に
取り組みます

＜地域特産物＞

・地域特産物の生産量を維持するため、新規生産者の確保に取り組みます

＜加工業務用野菜＞

・近年の需要の高まりを受けて新たな販売先の開拓をはかります

・国営農地の有効活用による生産拡大に取り組みます

＜山椒＞

・中山間地域を中心に高齢者や女性を対象に生産拡大をすすめます

・特産品と位置づけ栽培技術研修を実施します

・新植や改植をすすめ将来に向けた生産量の確保に取組みます

＜京たんごメロン＞

・ブランド産品としてさらなる生産量の拡大をはかります

・京ブランドとしての付加価値による有利販売につとめます

＜京たんご梨＞

・京ブランド産品として輸出量の拡大をはかります

・栽培計画の策定により集荷数量の確保をはかります

＜丹波くり＞

・生産量を安定させるための栽培技術研修会を開催します

・新植、改植の継続による園地台帳の更新と集荷量確保をはかります

・JA独自販売を強化して有利販売をすすめます

・関係機関と連携し産地維持方策の協議をすすめます

＜小菊＞

・需要期出荷が可能となる栽培技術の普及をはかります

・市場のニーズに応える新品種の導入を行います

・多様な販売先を確保し有利販売に努めます

＜麦類＞

・実種の要望に即した品種選定をおこない栽培体系の確立をはかります

・水稲⇒麦⇒豆類の2年3作体系をすすめ生産量の増大を目指します

・適地適作、排水対策を重点とした栽培指導に取り組みます

＜黒大豆　小豆＞

・需要に応じた計画的な作付面積の確保に取り組みます

・天候に順応できる栽培技術の確立を目指します

＜水稲＞

・出荷予約数量の確実な積み上げによる独自販売数量を拡大し有利販売に努めます

・良食味米協議会と連携した良食味生産に取り組み特A獲得を目指します

・高温耐暑性品種の導入に向け栽培技術の確立、品種選定等に取り組みます

・マーケットインに基づく銘柄推奨と作期分散を提案します

・産地づくり交付金等を活用した農家所得の向上を推奨します

＜稲発酵素飼料用稲（WCS用稲）＞

・耕種農家への生産拡大と畜産農家への利用促進をはかります

・水田活用直接支払交付金の活用により生産者所得を確保します

・耕畜連携により作付面積の拡大をはかります

・安定的需要作物と位置づけ作付誘導を行います

＜飼料用　青刈りとうもろこし＞

・耕畜連携の新たな品目の取り組みをすすめます

・飼料高騰対策と転作品目として作付誘導を行います

・耕種農家や畜産農家と連携した作付誘導を行います

＜畜産酪農＞

・自家育成や素牛導入による乳牛の更新支援を行います

・生乳の計画的生産をはかります

・ポジティブリスト制度（農畜産物残留農薬規制）に対応した「生乳生産管理チェックシート」の記帳とともに、記録飼養衛生基準の遵守徹底をはかります

・牛舎環境美化を研修等での啓発と事例共有による取り組みを強化します

・地域農業と連携した自給飼料の拡大をはかります

・効率的労働の事例共有をはかります

・実需の要望に応える京都府和牛子牛の生産拡大をはかります

支店別具体的取り組み

＜園部支店管内＞

- 京野菜の主要産地であり、伏見とうがらし・万願寺とうがらしの新規生産者の確保による生産拡大につとめます。また、「京みのり」の安定生産による有利販売につとめます。

＜丹波支店管内＞

- 京夏ずきん・紫ずきんの主要産地として継続生産をはかります。また、地域特産物である瑞穂「ほうれん草」の生産拡大による 生産振興につとめます。

＜福知山支店管内＞

- 実えんどうの産地復活を目指し、新規生産者の確保と生産基盤の拡充をはかります。

＜亀岡中部・亀岡川東支店管内＞

- ブランド京野菜の主要産地として、生産基盤を維持するとともに、農畜産物直売所「たわわ朝霧」への出荷会員と出荷品目の拡大につとめます。また、土地利用型作物の安定生産をはかります。

＜与謝野支店管内＞

- 京みず菜・ほうれん草・小松菜・九条ねぎ等の軟弱野菜の新規生産者による生産基盤の拡充につとめ、市場と農畜産物直売所「たわわ朝霧」への出荷につとめます。

＜峰山支店管内＞

- 丹後国営開発農地を活用して加工原料野菜と統一品目である小菊の生産基盤の拡充をはかり、安定した出荷量による有利販売につとめます。

＜久美浜支店管内＞

- 京たんご梨・メロンの主要産地として、生産基盤の拡充をはかるため、担い手と新規生産者の確保につとめます。また、共同選果場の利用率向上による有利販売につとめます。

＜宮津府中支店管内＞

- 蔬菜採種の新規生産者を確保し生産拡大につとめます。

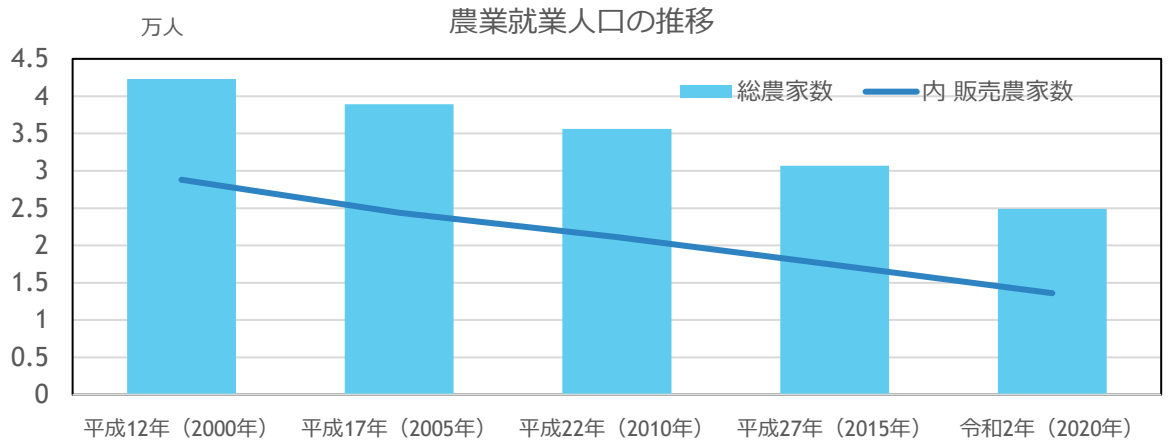
担い手支援

新規就農者および兼業農家の育成・支援
・新規就農者に対して、生産者部会等への加入を促し、行政や関係機関との連携による研修・育成をおこないます。あわせて、JA直売所への出荷促進を強化します。

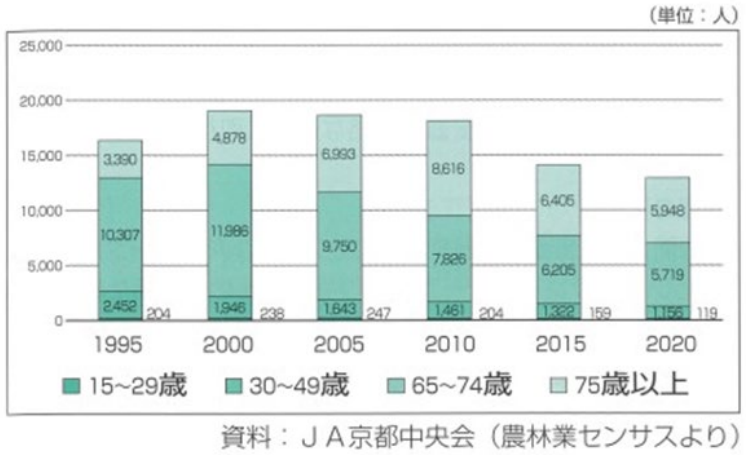
若手農業者の育成・支援
・若手農業者の青壮年部への加入を推進するとともに、各種情報の提供や課題別研修の実施等を通じた経営力強化につとめます。
・ブランド京野菜、地域品目の作付提案と営農指導を「営農支援システム」の活用により行います。

集落営農組織・大規模農家への支援
・JAグループ京都農業法人協会への加入促進をすすめ、JAグループ総合事業の強みを活かした経営力強化に向けた技術情報や補助事業等の各種情報を提案します。
・外国人材派遣による労働力不足への支援を行います。
・スマート農業、省力化・効率化等の提案をおこないます。

- 京都府の農業就業人口は2000年では42,374人でしたが、2020年では24,953人と17,421人減少しています。



- 京都府の販売農家数は2000年では28,857人でしたが、高齢化による離農等により、2020年では13,616人と半減以上となっています。



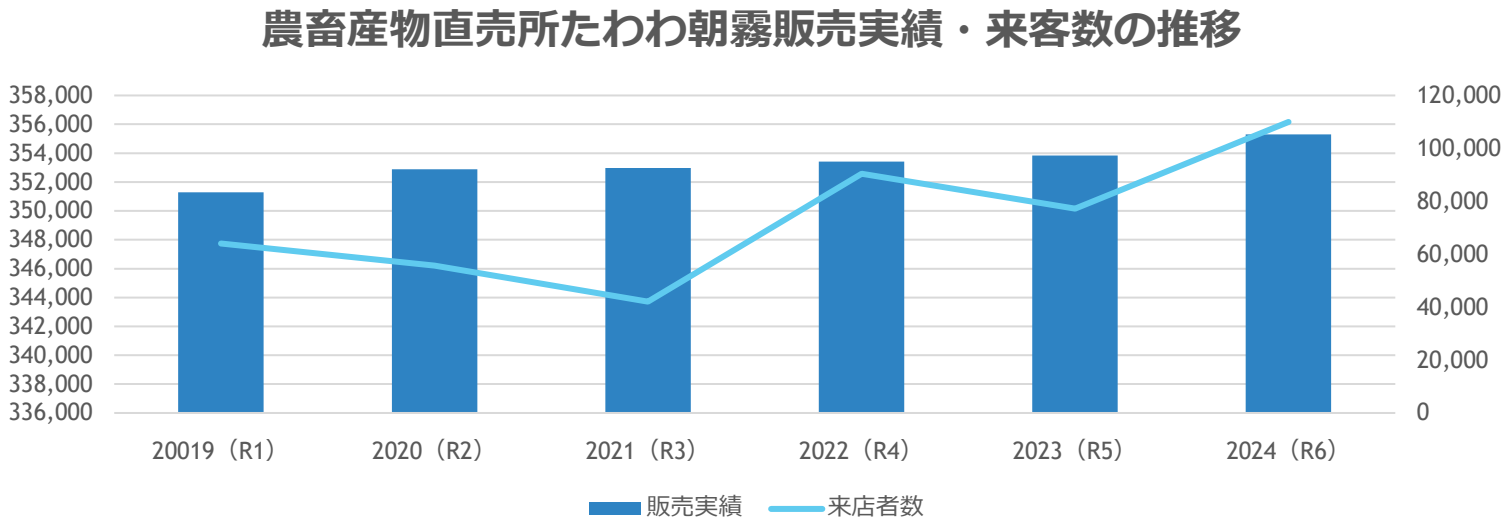
資料：ＪＡ京都中央会（農林業センサスより）

農畜産物直売所「たわわ朝霧」

地域の多様な担い手の出荷拠点とあわせて、良質な農畜産物の販売拠点としてさらなる充実をはかるため、出荷組織の拡充や各種イベントを通じた消費者への情報発信を行うとともに、インスタタグラム等のＳＮＳ媒体を活用したメディア戦略を強化します。また、京野菜等の取扱品目をＰＲすることにより希少性や付加価値を向上させ、生産者の農業所得向上につとめます。

〈出荷会員を募集しております〉

JA京都では「食べて応援」「買って応援」に加えて「作って応援」を支援しています。ご自身で丹精に育てられた農産物を「たわわ朝霧」に出荷してみませんか？　美味しい農産物を自分で作る喜びがあり、健康づくりにも効果的です。　季節に応じた野菜の栽培と出荷方法などの支援もいたします。丹後地域からも週2回の出荷便があり多数の方が出荷されています。



食の安全・安心

農産物の安全・安心を確保するため、農薬の適正使用や管理と生産履歴記帳の徹底や「京のこだわり生産認証システム」の運用に取り組んでいます。また、自主的に残留農薬検査に取り組むことにより安全・安心な農産物の徹底をはかります。

・農薬等の適正使用や保管における強化をすすめています
・生産履歴記帳の記入徹底をはかります
・自主的な残留農薬検査により出荷農産物の安全を担保します
・農業用の廃棄プラスチックや廃棄農薬の回収運動を展開しています

営農指導・サポート

生産課の統合再編により管轄する地域内の統一的な営農指導体制が可能となりました。支店生産課はJA経済事業の拠点として利便性向上と効率化業務をすすめています。JA担当者は品目別生産者部会の活動と出向く体制を基本とし、営農指導活動をおこないます。また、営農支援システム(電子図書館)やスマートフォン等の情報ツールを活用して地域農業をサポートすることとしています。くわえて、組合員の経営規模に応じたサポートをすすめます。

・栽培研修会、出荷目合わせ会などを通じて営農指導の充実をはかります
・農業電子図書館を活用した支店窓口相談機能の充実をはかります
・SNS、LINEを活用し若手農業者への生産情報の共有化をすすめます
・JA広報誌を活用した営農情報の発信を強化します
・良食味米協議会と連携した水稲栽培技術の充実をはかります
・地域農業再生協議会と連携して効率的な農地利用の情報共有をすすめます

有害鳥獣被害対策

イノシシやシカ、サルなどの有害鳥獣被害は年々増加しており、京都府統計では被害額は3億円を越える状況となっています。被害は生産意欲の減退や荒廃農地の増加を招くなど中山間地域を中心に深刻な課題です。JA京都では（一社）JAグループ京都のJA京都支部として、有害鳥獣捕獲許可捕獲に取り組んでいます。

京都府　野生鳥獣被害状況

【単位：ha／万円】

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
被害面積	199	197	167	184	252
被害金額	24,876	26,329	21,156	25,653	34,600

南丹市地区有害鳥獣「許可捕獲」捕獲実績

【単位：頭】

	ニホンジカ	イノシシ	合　計
2020年	42	6	48
2021年	36	2	38
2022年	53	7	60
2023年	66	16	82
2024年	54	24	78